

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	歳入総額	5,380,742	4,846,965	実質収支比率	3.8	2.9				
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳出総額	5,220,012	4,733,644	経常収支比率	77.1	81.1				
					首都	x	歳入歳出差引	160,730	113,321	(1)	(85.7)	(87.5)				
					近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	38,258	19,770	標準財政規模	3,263,585	3,176,665				
人口	22年国調(人)	9,902	産業構造				実質収支	122,472	93,551	財政力指数	0.45	0.48				
	17年国調(人)	10,570					単年度収支	28,921	-10,131	公債費負担比率	18.0	18.4				
	増減率(%)	-6.3					過疎	x	積立金	91,637	128,596	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,869	17年国調	1,124	1,114	繰上償還金	95,485	109,779	実質赤字比率	-	-					
	22.03.31(人)	9,945	第1次	18.4	18.0	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.8	第2次	2,625	2,866	実質単年度収支	216,043	228,244	実質公債費比率	13.4	15.0					
面積(km ²)	86.94		第3次	2,358	2,191	基準財政収入額	1,063,429	1,110,903	将来負担比率	73.9	98.6					
人口密度(人/km ²)	114			38.5	35.4	基準財政需要額	2,656,318	2,655,467	資金不足比率(3)							
世帯数(世帯)	3,242			職員数の状況			標準税収入額等	1,342,838		1,402,418						
			職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,534,094	2,562,434								
特別職等	市区町村長	1	6,549	一般職員	96	298,848	3,113	歳入一般財源等	3,689,313	3,721,414						
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	5,544,495	5,592,929						
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,227,006	4,052,718						
	教育長	1	4,840	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	523,884	770,547						
	議会議長	1	2,882	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,205	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,539	30,493						
	議会議員	10	1,980	合計	96	298,848	3,113	積立金	704,766	613,129						
				ラスバイレス指数			94.9	現在高	262,694	182,478						
								減債基金	508,193	422,300						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	飯島町土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(20)	飯島町振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(21)	株式会社エコロジー・駒ヶ岳					
		(5)	老人保健医療特別会計					(12)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							
								(14)	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)							
								(15)	伊南行政組合(一般会計)							
								(16)	伊南行政組合(病院事業会計)							
								(17)	上伊那広域連合(一般会計)							
								(18)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)							

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,112,125	20.7	1,112,125	37.6	普通税	1,112,125	100.0	-	議会費	62,679	1.2	-	-	62,679	
地方譲与税	92,365	1.7	92,365	3.1	法定普通税	1,112,125	100.0	-	総務費	831,956	15.9	32,787	775,757	775,757	
利子割交付金	4,983	0.1	4,983	0.2	市町村民税	428,707	38.5	-	民生費	1,500,169	28.7	457,808	681,060	681,060	
配当割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	個人均等割	13,788	1.2	-	衛生費	310,113	5.9	10,151	285,298	285,298	
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	所得割	352,053	31.7	-	労働費	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	101,117	1.9	101,117	3.4	法人均等割	25,419	2.3	-	農林水産業費	390,871	7.5	113,356	260,716	260,716	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,447	3.4	-	商工費	190,367	3.6	-	69,718	69,718	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	617,300	55.5	-	土木費	539,574	10.3	343,990	266,537	266,537	
自動車取得税交付金	20,495	0.4	20,495	0.7	うち純固定資産税	588,292	52.9	-	消防費	157,064	3.0	9,018	144,905	144,905	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,237	2.4	-	教育費	530,360	10.2	231,425	317,601	317,601	
地方特例交付金	18,846	0.4	18,846	0.6	市町村たばこ税	38,881	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,204	0.2	9,204	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	706,859	13.5	-	664,312	664,312	
減収補填特例交付金	9,642	0.2	9,642	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,765,759	32.8	1,591,091	53.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,591,091	29.6	1,591,091	53.8	目的税	-	-	-	歳出合計	5,220,012	100.0	1,198,535	3,528,583	3,528,583	
特別交付税	174,668	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,117,416	57.9	2,942,748	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,033,585	39.0	1,646,284	1,547,680	47.1	
分担金・負担金	18,995	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	939,340	18.0	856,182	853,068	25.9	
使用料	93,346	1.7	9,123	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	557,799	10.7	503,642	-	-	
手数料	11,823	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	387,386	7.4	125,790	125,785	3.8	
国庫支出金	962,186	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	706,859	13.5	664,312	568,827	17.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,112,125	100.0	-	内元利償還金	705,005	13.5	662,458	566,973	17.2	
都道府県支出金	245,395	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,854	0.0	1,854	1,854	0.1	
財産収入	12,450	0.2	4,228	0.1	徴収率	98.8	92.8	97.0	92.3	その他の経費	1,987,892	38.1	1,661,312	986,414	30.0
寄附金	11,890	0.2	-	-	合計	99.1	91.1	95.1	89.2	物件費	518,756	9.9	413,288	285,953	8.7
繰入金	10,509	0.2	-	-	市町村民税	98.4	93.3	98.3	94.1	維持補修費	16,704	0.3	16,317	15,795	0.5
繰越金	113,321	2.1	-	-	純固定資産税	98.4	93.3	98.3	94.1	補助費等	545,449	10.4	487,225	398,516	12.1
諸収入	218,824	4.1	397	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	239,112	4.6	225,511	222,406	6.8	
地方債	562,456	10.5	-	-	合計	628,144	563,382	63,382	繰出金	527,701	10.1	488,982	286,150	8.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	218,966	再差引収支	28,263	積立金	259,208	5.0	255,500	-	-	
うち臨時財政対策債	329,656	6.1	-	-	病院	98,333	加入世帯数(世帯)	1,452	投資・出資金・貸付金	120,074	2.3	-	-	-	
歳入合計	5,380,742	100.0	2,958,627	100.0	上水道	2,110	被保険者数(人)	2,616	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	93	投資的経費計	1,198,535	23.0	220,987	-	-	
					国民健康保険	51,731	1人当り	70	うち人件費	20,921	0.4	20,921	-	-	
					その他	257,004	保険給付費	213	普通建設事業費	1,198,535	23.0	220,987	-	-	
									うち補助	776,730	14.9	21,318	-	-	
									うち単独	386,852	7.4	196,120	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,220,012	100.0	3,528,583	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県飯島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 経常剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 17-74.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 経常剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 75-97.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Complex table showing debt service ratios and future liabilities with multiple sub-tables and columns for years and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。